

# 第1号様式(共通様式)

01	○	新規	02 受付番号※			04 法人番号	○○××××			06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
		更新		03 業者コード			05 建設業許可番号		-			番号		

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

## 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和6年度において 新地町 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 6 年 11 月 1 日

新地町長 殿

07	本社(店)郵便番号	<u>979</u>	-	<u>2792</u>										
		都道府県		市区町村			町名番地							
08	本社(店)住所	<u>福島県</u>		<u>相馬郡新地町</u>			<u>谷地小屋字樋掛田30番地</u>							
		フリガナ												
		略号 <u>シンチコンサルタント</u>												
09	商号又は名称 (株)	<u>新地コンサルタント</u>												
10	代表者役職	<u>代表取締役</u>												
		フリガナ												
		セイ:	<u>シンチ</u>		メイ:	<u>タロウ</u>								
11	代表者氏名	姓:	<u>新地</u>		名:	<u>太郎</u>								
12	本社(店)電話番号	<u>0244</u>	-	<u>62</u>	-	<u>××××</u>								
		担当者		フリガナ		セイ:	<u>シンチ</u>		メイ:	<u>ジロウ</u>				
		担当者		フリガナ		姓:	<u>新地</u>		名:	<u>次郎</u>				
		役職名 <u>総務課 主任</u>												
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載												
14	担当者郵便番号	<u>979</u>	-	<u>2792</u>	※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載									
		都道府県		市区町村			町名番地							
15	担当者住所	<u>福島県</u>		<u>相馬郡新地町</u>			<u>谷地小屋字樋掛田30番地</u>							
16	担当者電話番号	<u>0244</u>	-	<u>62</u>	-	<u>××××</u>		(内線番号 <u>100</u> )		※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載				
17	担当者メールアドレス	<u>shinchi</u>			@		<u>××.com</u>							

# 第1号様式(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

セイ:  メイ:   
18 申請代理人氏名 姓:  名:  行政書士登録番号

郵便番号  -

住所 都道府県  市区町村  町名番地

電話番号  -  -

メールアドレス  @

19 外資状況  
 1 外資なし  
 2 外国籍会社 [ 国名:  ]  
 3 日本国籍会社 (外資比率: 100%)  
 4 日本国籍会社 [ 国名:  ] [ 国名:  ] (外資比率: %) (外資比率: %)

20 営業年数  年 (合併等後  年  ヶ月)  
↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の数(人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
	5	2	1	8	

22 設立年月日(和暦)   年  月  日

23 みなし大企業  下記のいずれかに該当する  該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

第10号様式①（競争参加資格希望業種表・経営状況調査表）

※ 受付番号 0

※ 業者コード 0

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)
		年 月から 年 月まで (千円)	R4年 4月から R5年 3月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	R5年 4月から R6年 3月まで (千円)	
業種名	コード					
土木関係建設コンサルタント	03		2,000		6,000	4,000
地上測量	01		5,000		4,000	4,500
その他						
合 計		0	7,000	0	10,000	8,500

記載上の注意  
1 希望する業種区分は、第10号様式別紙1の競争参加資格業種区分表を参考とすること。



# 第10号様式③ (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号 0

※ 業者コード 0

## 26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	10,000 ( 2,000 )
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,000
③ 新 株 予 約 権	5,000
④ 計	17,000

## 27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	15,000 (千円)
② 流 動 負 債 (b)	10,000 (千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	150.0 (%)

## 28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 0-0000 号	平成 28 年 4 月 1 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 0-0000 号	平成 28 年 4 月 1 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

## 29 登録を受けている部門または希望する部門(登録を受けているかつ希望する場合は◎、希望のみの場合は○)

登録部門名(補償コンサルタント)				登録部門名(建設コンサルタント)									
土地調査	◎	営業補償	河川、砂防及び海岸・海洋	○	鉄道		森林土木		都市計画及び地方計画	○	トンネル		機械電子
土地評価		事業損失	港湾及び空港		上水道及び工業用水道		水産土木		地質		施工計画、施工設備及び積算		
物件	○	補償関連	電力土木		下水道		廃棄物		土質及び基礎		建設環境		
機械工作物		総合補償	道路		農業土木		造園		鋼構造及びコンクリート		機械		

## 30 営業年数の詳細

① 創 業	平成 26 年 4 月 1 日
② 休 業 期 間 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	10 年

第10号様式の2（営業所一覧表）

※ 受付番号 0

※ 業者コード 0

営業所一覧表(測量・建設コンサルタント等)

番号		01						営業区域コード													
営業所の名称		〇〇支店						01													
営業所の代表者	役職	支店長																			
	フリガナ	シンチ			シロウ			※左欄にセイ、右欄にメイを記載													
	氏名	新地			四郎			※左欄に姓、右欄に名を記載													
営業所の所在地	郵便番号	979	-	××××																	
	都道府県	福島県																			
	市区町村	福島市																			
	町名番地	××																			
連絡先	電話番号	02×	-	×××		-	××××		(内線番号)												
	メールアドレス	shinchi5				@	××.com														

番号		02						営業区域コード													
営業所の名称																					
営業所の代表者	役職																				
	フリガナ							※左欄にセイ、右欄にメイを記載													
	氏名							※左欄に姓、右欄に名を記載													
営業所の所在地	郵便番号		-																		
	都道府県																				
	市区町村																				
	町名番地																				
連絡先	電話番号		-			-			(内線番号)												
	メールアドレス					@															

記載要領

- 1 本表は、新地町の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、( )を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、新地町からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

# 業 務 経 歴 書

(業務種別 地上測量 )

商号又は名称：(株)新地コンサルタント

発注者名	元請又は下請の別	業務名	業務場所のある都道府県	請負代金の額(千円)	着工年月	完成年月
新地町	元請	〇〇測量業務	福島県	4,000	R5 年 4 月	R5 年 6 月
		(公共工事元請 計)		4,000	年 月	年 月
〇〇物産	下請	〇〇測量業務	福島県	2,000	R6 年 1 月	R6 年 3 月
		(民間工事下請 計)		2,000	年 月	年 月
			合計	6,000	年 月	年 月
					月	年 月
					月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月

**業務種別・年度毎に作成し、公共・民間の元請、下請それぞれ主なものを記載(それ以外はその他でまとめて記載)し、集計のうえ、最下段に業務種別の合計を記載する。**

記載上の注意

- 希望する業務種別ごとに区分し、別葉に作成すること。
- 下請業務については、発注者名の欄に元請業者名を、業務名の欄に下請業務名を記載すること。
- 県内業者にあつては、審査基準日の直前2年の各営業年度における完成業務について記載し(少額業務については一括記載してもよい。)各営業年度ごとに取扱高の合計を記載すること。
- 県外業者にあつては、審査基準日の直前2年の各営業年度における主な完成業務について記載し(1年間につき20件程度記載すること。)、各営業年度ごとに業務現場等が福島県内の取扱高の小計を記載すること。なお、努めて福島県内で取り扱った業務を記載すること。

## 技 術 者 経 歴 書

通番	職名	氏名	年齢	法令による免許等		実務経歴	経験年月数	業 務 種 別							常勤・非常勤			
				名称	取得年月日			地上測量	航空測量	補償コン	不動産鑑	建設コン	土木設計	建築設計	常勤	非常勤		
1	主任	新地 太郎	40	〇〇	平成21年〇月〇日	1 〇〇道路測量業務 主任 技術者	10 年 0 月	〇									〇	
2							年 月											
3							年 月											
4							年 月											
5							年 月											
6							年 月											
7							年 月											
8							年 月											
計								1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	

記載上の注意

- ① 「技術者経歴書」は、希望する工事業務種別毎に区分して、別葉に作成すること。
- ② 「技術者経歴書」には、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は第15条第2号イ若しくはハに該当する者のみを記載すること。なお、事業主、代表権を有する役員も、建設業法第7条2号イ、ロ若しくはハ又は第15条第2号イ若しくはハに
- ③ 希望する工事業務種別が2以上となる場合で複数の工事業務種別の技術者要件を満たす場合は、要件を満たす範囲内で同一人を各々の工事業務種別の技術者として記載することができる。
- ④ 「法令による免許等」欄は、希望する工事業務種別に関連するもののみを記載すること。
- ⑤ 「実務経歴」欄は、最近（直前2年間）のものから順次記載し、当該技術者が従事した最大の工事業務の工事業務名及び当該工事業務におけるその者の地位を記載すること。

## 誓 約 書

私は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。  
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。  
また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報  
を警察に提供することについて同意します。

### 記

#### 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

#### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

新地町長 様

令和6年11月1日

所在地 福島県相馬郡新地町谷地小屋字樋掛田

商号又は名称 (株)新地コンサルタント

代表取締役  
代表者名 新地 太郎

※ 添付書類：役員等名簿

## 役員等名簿

年 月 日 現在

役職名	ふりがな	住 所	性 別	生年月日
	氏 名			
代表取締役	しんち たろう ----- 新地 太郎	福島県相馬郡新地町谷地小屋字〇〇	男	平成 〇年〇月〇日
取締役	しんち いちこ ----- 新地 一子	福島県相馬郡新地町谷地小屋字〇〇	女	平成 〇年〇月〇日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日

(注1) 個人の場合は身分証明書に記載されている本人、法人の場合は履歴事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載されている者(協同組合等の場合は理事)を記入してください。

(注2) 代表者及び役員等以外に契約締結等の権限を委任している者がいる場合は受任者についても記入してください。

(注3) 申請日時点の役員についてすべて記載してください。

なお、登記が済んでいない者がいる場合は、登記後速やかに履歴事項全部証明書を改めて提出してください。

(注4) 欄が不足する場合は複数枚提出してください。